

# 藤沢市 令和3年度事務事業評価シート(令和2年度分)

No. 1

事務事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費								担当課	部課名	都市整備部藤沢駅周辺地区整備担当					
										新部課名						
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	政井 利信	電話	4332

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢駅周辺市街地の再活性化及び都市機能の更新・強化に向けて策定した「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づく事業計画案に示された個別プロジェクトの推進						
事業目的及び必要性	活力とにぎわいのあるまちづくりを目指し、市の中心地にふさわしい都市空間を形成する。藤沢駅周辺地区は、市都心部であり、超高齢社会に対応した市全体のコンパクトな都市構造を形成する上で核となる拠点地区であることから、活力とにぎわいのあるまちづくりを目指し、かつ、安心・安全の観点を踏まえ、再活性化に向けた早急な再整備が必要である。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施						
	■ 委託・指定管理 (委託先 : (株)URリンケージ, (株)エックス都市研究所)						
	(委託等内容 : 藤沢駅周辺地区再整備に伴う推進支援業務, 駅周辺街区まちづくりの規制誘導方策等検討・調整業務委託等)						
	■ 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計, エリアマネジメント運営支援)						
■ その他 (藤沢駅北口交通広場再整備工事, 藤沢駅東西地下通路再整備工事等)							
<b>藤沢市市政運営の総合指針2020</b>							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進				5-1-111		本事業は「藤沢市都市マスタープラン」及び「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づく事業計画案に位置付けられている。この事業計画案に示された個別プロジェクトのうち、「藤沢北口駅前地区整備事業」については平成27年度に完了し、「藤沢駅周辺街区<駅-市庁舎間>整備事業」については平成29年度に完了した。	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
駅をはじめとする拠点の整備について				2.94 点	2.98 点	2.98 点	3.03 点
				点	点	点	点

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	15,029 千円	業務支援, 計画検討, 用地測量
	工事請負費	275,415 千円	藤沢駅北口交通広場再整備工事, 藤沢駅東西地下通路再整備工事
	負担金補助及び交付金	193,119 千円	藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計, エリアマネジメント運営支援
	需用費	3,283 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
487,103 千円	その他	257 千円	事務経費
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	63,680 千円	業務支援, 計画検討, 指定管理料等
	工事請負費	607,090 千円	藤沢駅東西地下通路再整備工事
	負担金補助及び交付金	34 千円	研修参加負担金
	需用費	2,577 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
673,978 千円	その他	597 千円	事務経費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	9.00	9.00	9.00	9.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	9.00人工	9.00人工	9.00人工	9.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				1.00人
---------------	--	--	--	-------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	藤沢駅北口交通広場再整備工事(令和元年度からの2箇年継続工事)が完了し、駅北側の東西地下通路再整備工事(令和2年度からの2箇年継続工事)を進めた。 藤沢駅南北自由通路の拡幅や駅改良に向けて鉄道事業者と協議調整を行い、基本協定に基づき基本設計を完了させた。 藤沢駅前広場条例の制定及び令和3年4月1日からの施行に合わせ導入する指定管理者の審査選定を行い、「一般社団法人藤沢駅周辺地区エリアマネジメント」を指定管理者として決定した。 その他「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づく事業計画案に示された個別プロジェクトの推進に向けて、検討・調整を行った。						
成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	来街者数	万人/日	35	35	35	35	
	駅をはじめとする拠点の整備についての満足度(5段階)	点	3	3	3	3	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	委員会等の開催	回	9	15	5	12	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	来街者数	万人/日	31	31	31	31	
	駅をはじめとする拠点の整備についての満足度(5段階)	点	2.94	2.98	2.98	3.03	
	数値で表せない効果						
藤沢駅北口交通広場再整備工事の整備が完了した。自由通路の拡幅・駅改良の基本設計や南口再整備に向けた検討、地下通路リニューアル工事に着手、エリアマネジメント導入に向けた運営支援等、個別プロジェクトの推進を図った。							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	279,869	476,956	813,676	575,756	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	282,130	477,926	813,598	575,790	
	事業費(支出済額)	195,130	391,200	726,130	487,103	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	87,000	86,726	87,468	88,687	
	①常時勤務職員等の給与等	82,971	82,503	82,269	82,422	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395	
	③退職金相当額	4,029	4,223	5,199	4,870	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,261	-970	78	-34	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-2,261	-970	78	-34	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	120,000	234,976	541,857	260,160	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	120,000	234,976	541,857	260,160	
	①分担金及び負担金 c	0	0	11,027	18,210	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	47,430	118,140		
④県支出金	0	6,676	0	2,010		
⑤その他(市債(藤沢駅周辺地区再整備事業債))	120,000	228,300	483,400	121,800		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	159,869	241,980	271,819	315,596		
分析指標	項目	来街者数 F	31	31	31	31
	単位		万人/日	万人/日	万人/日	万人/日
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		9,028,032.26	15,385,677.42	26,247,612.90	18,572,774.19
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		373.96   427,501	563.64   429,317	627.67   433,060	725.31   435,121
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.01	0.03	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	事業計画案に示している具体的な個別事業を推進させるため、権利者や関係者間(庁内・外)との合意形成を図り、積極的な協議・調整を実施する必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	藤沢駅南北自由通路の拡幅や駅改良に向けて鉄道事業者と協議を行い、基本設計が完了した。関係権利者との協議を進め、南口駅前広場の再整備基本計画(素案)を取りまとめた。藤沢駅北口南北線の早期着手に向け精力的に関係権利者との調整を行った。その他事業についても関係者間(庁内・外)での合意形成を図るための協議・調整を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍における、エリアマネジメントによるにぎわい創出 藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う基本設計の結果を踏まえた市の負担のあり方 藤沢駅南口駅前広場の再整備基本計画(素案)のパブリックコメント等を踏まえた見直し
(4) (3)解決のための今後の取組	指定管理者によるにぎわい創出イベントの検討・実施 藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う基本設計の設計検証の結果を詳細設計に反映するとともに、鉄道事業者との協議により、事業費の縮減・工期短縮に取り組む。 藤沢駅南口駅前広場の再整備基本計画(素案)のパブリックコメント等の結果を踏まえた見直し作業

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>藤沢駅周辺は、藤沢市が昭和40年代から昭和50年代にかけて実施した都市基盤の整備に伴い、民間の商業施設の多くが同時期に建設され、老朽化による機能更新の時期を迎えている。鉄道乗降客数は増加しているが、年間商品販売額の減少傾向が続いており、まちの再活性化・にぎわいの創出が求められている。</p> <p>今後、鉄道事業者による駅施設の改良や藤沢市による駅前広場の再編を推進することによる、老朽化した民間施設の建て替えを誘導する等、まちの再活性化等の課題解決に向けた官民連携によるまちづくりが必要となる。</p>	
他市等の事例	<p>柏市 平成21年度 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良事業→平成23年度 事業完了</p> <p>川崎市 平成24年度 JR川崎駅北口自由通路等整備事業→平成30年度 事業完了</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>藤沢駅南口駅前広場及び地下通路に関する市民及び利用者へのアンケート調査(2017年11月26日・30日実施 3,053件)</p> <p>まちづくりニュースの発行や広報等による積極的な情報発信による市民等からの意見聴取</p> <p>都市再生整備計画(藤沢駅周辺地区)における事後評価(アンケート実態調査令和2年10月実施)</p>
	把握内容	<p>藤沢駅駅前広場について、昇降施設及びベンチ等の休憩施設を整備してほしい。</p> <p>地下通路について、通路としての機能だけではなく、滞在するような機能(待ち合わせやイベント等のスペース)があると良い。</p> <p>滞留関連施設利用者数(昼391人/時間,夕310人/時間→昼761人/時間,夕616人/時間)</p> <p>滞留空間の魅力度(12.4%→57.4%),歩行者空間の快適度(26.3%→68.1%)</p>
	対応等	<p>藤沢駅東西地下通路の再整備及び、藤沢駅周辺地区のにぎわい創出事業の参考とした。</p> <p>今後はさらなる魅力度及び快適度の向上に取り組んでいく。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>令和2年度は、「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づく事業計画案に示された、藤沢駅北口交通広場再整備工事が完了するとともに、藤沢駅東西地下通路再整備工事に着手したほか、藤沢駅南北自由通路拡幅及び駅改良基本設計の実施、藤沢駅南口駅前広場の再整備に向けた検討、広場条例の制定と指定管理者の指定等、ソフト事業の進捗が図られたものと評価する。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>活力とにぎわいのあるまちづくりを目指し、市の都心部にふさわしい都市空間の形成を目指す。</p> <p>今後については、藤沢駅南北自由通路の拡幅及び駅改良に向け、鉄道事業者との継続的な協議と詳細設計の推進を図るとともに、藤沢駅南口駅前広場の再整備に向けた検討を進める。また、駅周辺のにぎわい創出の取組として、広場条例の制定及び指定管理の範囲を現在のサンパレット・サンパール広場に加え、東西地下通路まで広げ、まちの活性化につながるよう取り組んでいく。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	地元事業者(商工会議所等)との連携・会議出席等	無	無	1	1
2	藤沢駅周辺地区再整備に関わる委員会等の運営	無	無	1	1
3	報道機関からの取材対応	無	無	1	1
4	情報発信・広報	無	無	1	1
5	工事発注業務	無	無	3	3
6	業務委託契約に関すること	無	無	3	3
7	修繕業務に関すること	無	無	3	
8	役務費による業務(不動産鑑定)に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費(継続費)								担当課	部課名	都市整備部藤沢駅周辺地区整備担当					
										新部課名						
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	政井 利信	電話	4332

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢駅周辺市街地の再活性化及び都市機能の更新・強化に向けて策定した「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づく事業計画案に示された個別プロジェクトの推進 ※藤沢駅北口広場再整備工事 (令和元年度～令和2年度) ※藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計負担金(平成30年度～令和2年度)						
事業目的及び必要性	活力とにぎわいのあるまちづくりを目指し、市の中心地にふさわしい都市空間を形成する。 藤沢駅周辺地区は、市都心部であり、超高齢社会に対応した市全体のコンパクトな都市構造を形成する上で核となる拠点地区であることから、活力とにぎわいのあるまちづくりを目指し、かつ、安心・安全の観点を踏まえ、再活性化に向けた早急な再整備が必要である。						
対象	1. 個人	市民			435,121 人		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-111		本事業は「藤沢市都市マスタープラン」及び「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づく事業計画案に位置付けられている。この事業計画案に示された個別プロジェクトのうち、「藤沢北口駅前地区整備事業」については平成27年度に完了し、「藤沢駅周辺街区<駅-市庁舎間>整備事業」については平成29年度に完了した。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
駅をはじめとする拠点の整備について		2.94 点	2.98 点	2.98 点	3.03 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	213,388 千円	藤沢駅北口交通広場再整備工事
	負担金補助及び交付金	36,325 千円	藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計負担金
249,713 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
0 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.00	1.00	1.00	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.00 人工	1.00 人工	1.00 人工	1.00 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00 人
---------------	--	--	--	--------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	藤沢駅北口交通広場再整備工事が完了した。また、藤沢駅南北自由通路の拡幅や駅改良に向けて鉄道事業者と協議調整を行い、基本協定に基づき基本設計を完了させた。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	事業進捗率(北口交通広場再整備工事)	%	-	-	35	100	
	事業進捗率(自由通路基本設計負担金)	%	-	-	78	100	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	事業進捗率(北口交通広場再整備工事)	%	-	-	35	100	
	鉄道事業者協議回数	回	-	-	6	7	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	事業進捗率(北口交通広場再整備工事)	%	-	-	35	100	
	事業進捗率(自由通路基本設計負担金)	%	-	-	26	100	
数値で表せない効果							
藤沢駅北口交通広場再整備工事の完了により、歩行空間の快適性が向上した。							

### 4. コスト分析

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A		456,714	701,356	259,408			
	(1)現金を伴う支出 (千円)		453,702	701,347	259,412			
	事業費(支出済額)		444,066	691,628	249,713			
	償還金利子		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)		9,636	9,719	9,699			
	①常時勤務職員等の給与等		9,167	9,141	9,158			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0			
	③退職金相当額		469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		3,012	9	-4			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		3,012	9	-4			
	③不納欠損額		0	0	0			
	④その他( )		0	0	0			
	行政収益(事業収入) B		386,200	636,700	169,570			
(3)現金を伴う収入 (千円)		386,200	636,700	169,570				
①分担金及び負担金 c		0	0	0				
②使用料及び手数料 d		0	0	0				
③国庫支出金		112,100	303,200	22,070				
④県支出金		0	0	0				
⑤その他(市債(藤沢駅周辺地区再整備事業債))		274,100	333,500	147,500				
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0				
収入未済増減額		0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E		70,514	64,656	89,838				
分析指標	項目 -		単位	単位	単位			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		-	-	-			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		164.25	429,317	149.30	433,060	206.47	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00		0.00		0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	藤沢駅南北自由通路の拡幅や駅改良について、関係者間(市内・外)との合意形成を図り、積極的な協議・調整を実施する必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	藤沢駅南北自由通路の拡幅や駅改良に向けて鉄道事業者と協議を行い、基本設計が完了した。
(3) 令和2年度末時点の課題	藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う基本設計の結果を踏まえた市の負担のあり方
(4) (3)解決のための今後の取組	藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う基本設計の設計検証の結果を詳細設計に反映するとともに、鉄道事業者との協議により、事業費の縮減・工期短縮に取り組む。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	<b>① 法的根拠</b>		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	<b>② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)</b>		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	<b>③ 事業期間</b>		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	<b>④ 事業費…令和2年度支出済額</b>	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		<b>⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合</b>	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
<b>⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合</b>			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>藤沢駅周辺は、藤沢市が昭和40年代から昭和50年代にかけて実施した都市基盤の整備に伴い、民間の商業施設の多くが同時期に建設され、老朽化による機能更新の時期を迎えている。鉄道乗降客数は増加しているが、年間商品販売額の減少傾向が続いており、まちの再活性化・にぎわいの創出が求められている。</p> <p>今後、鉄道事業者による駅施設の改良や藤沢市による駅前広場の再編を推進することによる、老朽化した民間施設の建て替えを誘導する等、まちの再活性化等の課題解決に向けた官民連携によるまちづくりが必要となる。</p>	
他市等の事例	<p>柏市 平成21年度 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良事業→平成23年度 事業完了</p> <p>川崎市 平成24年度 JR川崎駅北口自由通路等整備事業→平成30年度 事業完了</p>	
市民ニーズ	把握方法	都市再生整備計画(藤沢駅周辺地区)における事後評価(アンケート実態調査令和2年10月実施)
	把握内容	<p>滞留関連施設利用者数(昼391人/時間,夕310人/時間→昼761人/時間,夕616人/時間)</p> <p>滞留空間の魅力度(12.4%→57.4%),歩行者空間の快適度(26.3%→68.1%)</p>
	対応等	<p>藤沢駅周辺地区のにぎわい創出事業の参考とした。</p> <p>今後はさらなる魅力度及び快適度の向上に取り組んでいく。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>令和2年度は、「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づく事業計画案に示された、藤沢駅北口交通広場再整備工事の完了とともに、藤沢駅南北自由通路の拡幅及び駅改良の基本設計の完了により事業進捗が図られたものと評価する。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>藤沢駅南北自由通路の拡幅及び駅改良に向け、鉄道事業者との継続的な協議と詳細設計の推進を図るとともに、市の負担のあり方について検証する。</p> <p>今後については、藤沢駅南北自由通路の拡幅及び駅改良に向け、鉄道事業者との継続的な協議と詳細設計の推進を図るとともに、藤沢駅南口駅前広場の再整備に向けた検討を進める。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	報道機関からの取材対応	無	無	1	1
4	情報発信・広報	無	無	1	1
5	工事発注業務	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------